

全国高齢者集会アピール

参議院選挙が終わるまで、政府・与党がひた隠しにしていた2015年度のGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による年金積立金の運用実績は、5兆3098億円の損失であった。本年度に入って4—6月期も、5兆2491億円の損失である。そもそも安倍政権は2014年10月、円安誘導・株価引き上げのために比較的安定している国内債券中心の運用を見直し、国内外の株式比率をそれぞれ25%に引き上げるリスク性の高い運用に切り替えたのである。だから「短期的には損失が出て、今すぐ年金支給に影響が出るわけではない。運用は長期的に見るべきだ」と繰り返している。しかし年金の支給額は今でもじりじりと目減りしているし、長期的な視点で見ると、景気対策のための運用を変えない限り公的年金に対する将来への不安は募るばかりである。

だれもが安心して老年期を迎えることができる社会保障制度を維持するには、何をおいても雇用の安定と、子供を産み育てやすい社会環境が重要である。しかし歴代自民党、自・公政権は、それとは反対に労働基準法や労働者派遣法の緩和・改悪を推し進め、不安定雇用労働者、低賃金労働者を増やし続けている。昨年の通常国会では生涯派遣につながる労働者派遣法の改悪を強行し、これでもかたばかりに残業代ゼロ労働や、金銭解雇を可能にする労働法制の改悪を推し進めようとしている。また社会保障制度に目を向ければ、政府・与党は「国の財政運営の最大課題は、増大する社会保障費の抑制」だとして、なりふりかまわず、年金・医療・介護などの給付の削減と負担増を押し付けている。

退職者連合は、7月の参議院選挙を「安倍政権の暴走に歯止めをかけ、政治の流れを変える闘い」と位置づけ、中央・地方の組織をあげて取り組んだ。しかし、残念ながら思うような成果をあげることができなかった。自・公与党が改選過半数を上回り、改憲勢力が3分の2を超える議席を確保したことで、庶民の暮らしを置き去りにし、不安に陥れる安倍政権の政治姿勢はさらに強まり、日本の民主主義、立憲主義、平和主義は一層脅かされることになるだろう。

退職者連合は、誰もが生き生きと安心して暮らせる社会にするために、長寿をみんなで喜びあえる社会にするために、本日の高齢者集会を機に中央・地方の連帯を強め、地道ではあっても粘り強く闘い進もうではないか。

2016年9月28日

日本退職者連合2016全国高齢者集会